

○基本方針

超高齢化社会の進行や価値観の多様化、長引くコロナ禍での生活環境の変化を背景に、8050問題や虐待・貧困など複合的な課題の顕在化に加え、物価高騰による生活困窮など私達の生活状況は深刻化しております。

また、近年の全国各地における異常気象等による自然災害により改めて人命や財産を守るためのシステム作りや被災後生活の早期再建に向けた取り組みの重要性と日頃からの地域住民の繋がりの大切さが再確認されております。

このような社会情勢の中で、地域福祉推進の中核機関である社会福祉協議会に求められる役割も平時の地域福祉力の向上や福祉サービスの提供に合わせ、災害時の支援活動など多岐にわたり、その時々々のニーズや地域社会の実態に合わせた事業展開が必要となります。

令和7年度は第2次昭和村地域福祉計画・地域福祉活動計画の基本理念である「笑い声のひびくやさしい村」と世代や分野を超えて繋がり、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指し、行政や関係機関との連携を図った福祉活動を積極的に展開します。

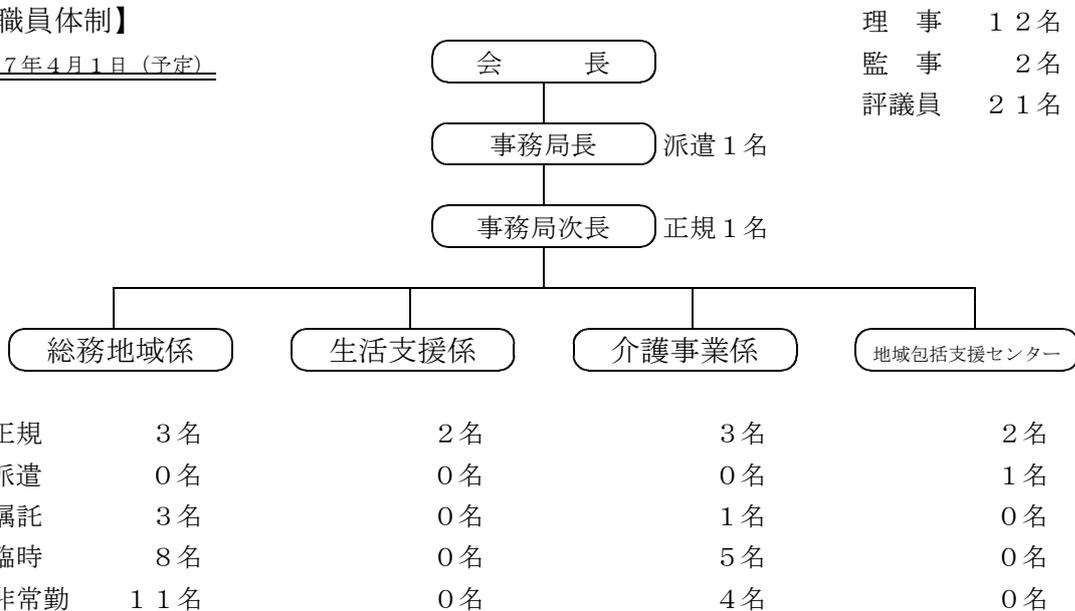
加えて、中長期にわたり「ガバナンスの強化」「財務の改善」「労働環境と意識の改革」「透明性の向上」に積極的に取り組み社会福祉協議会の使命を果たせる組織づくりにも努めます。

【基本理念】平成25年4月1日制定

私たちは、地域福祉を推進するために、地域の皆さんや関係機関と協力しあい、「誰もが幸せに」暮らせる福祉の村づくりを目指します。

【役職員体制】

※令和7年4月1日（予定）



職員数45名（前年度47名）

1. 法人運営部門

地域に親しまれる団体として適正で開かれた法人の運営を組織的に行います。また、法人全体を管理する部門として各事業部門との連絡調整を図りながら第3次発展強化計画の実行を推進しつつ組織の強化を図るために次の事業に取り組みます。

- (1) 適正な法人運営とガバナンスの強化
 - ①理事会・評議員会・監事会の開催
 - ②正副会長会議・委員会・職員間の調整会議等の開催
 - ③適正な人事・労務管理
- (2) 財務の改善と効果的な事業展開
 - ①適正な財務管理の推進
 - ②収入予算の確保と経費削減の徹底
 - ③高い経営意識による経営改善への取り組み
- (3) 職員意識の改革と労働環境の整備
 - ①職員面談及び人事評価の実施
- (4) 透明性・公平性を高めるための積極的な情報公開
 - ①広報紙及びホームページの充実
 - ②SNSを活用した情報公開の促進
 - ③活動の「見える化」と情報を届ける「見せる化」の推進
- (5) 災害時における事業の継続と支援活動の強化
- (6) その他法人運営上必要となる活動
 - ①第4次発展強化計画の策定

- 主な担当 事務局次長
 ○事業区分 法人運営事業
 退職積立事業
 福祉基金積立事業

○予算

(単位：千円)

収入科目	金額	支出科目	金額
経常経費補助金収入	7,357	人件費支出	8,510
受取利息配当金収入	11	事務費支出	976
積立資産取崩収入	3,000	負担金支出	2,900
事業区分間繰入金収入	3,334	基金積立資産支出	144
サービス区分間繰入金収入	15,758	サービス区分間繰入金支出	13,852
前期末支払資金残高	1,350	その他の活動による支出	4,428
計	30,810	計	30,810

人件費支出…役員報酬・派遣1名・正規1名

2. 地域福祉部門

地域住民主体による地域福祉を推進するために、地域の皆さんの参加・協力による助け合い、支え合いの福祉活動を展開します。また、地域福祉推進の主要部門として、事業の効率化・適正化を図りながら地域福祉活動を展開するために次の事業に取り組みます。

- (1) 地域の皆さんと協働した地域活動の推進
 - ①地域住民参画による地域福祉活動の推進・検証・改善
 - ②各種団体等の活動支援及び助成
 - ③小地域福祉活動支援の充実（ふれあい・いきいきサロンの推進）
 - ④ホームページを活用した情報の発信
- (2) 地域力の向上と、住民意識を高めるための計画的な事業展開

- ①ボランティアの育成及び活動推進（ボランティアセンターの運営）
- ②住民意識の向上に繋がる講演・イベントの開催
- (3) 地域福祉活動計画に基づく地域福祉の推進
 - ①第2次地域福祉活動計画に基づく地域福祉推進の実践的活動
- (4) その他地域福祉を推進するための活動
 - ①社会福祉法人連絡会の開催
 - ②地域福祉活動の実践方法についての検討
 - ③地域包括ケアシステムの取組（重層的支援体制整備事業についての村との協議）
 - ④その他地域福祉を推進するための活動

- 主な担当 総務地域係
- 事業区分 地域福祉活動事業
 - 善意銀行事業
 - 共同募金事業
 - ボランティアセンター事業

○予 算 (単位：千円)

収入科目	金額	支出科目	金額
会費収入	2,065	人件費支出	4,490
寄附金収入	700	事業費支出	4,835
経常経費補助金収入	7,357	事務費支出	18
受託金収入	545	共同募金配分金事業費	732
事業収入	1,033	助成金支出	1,217
受取利息配当金収入	1	負担金支出	20
その他の収入	75	サービス区分間繰入金支出	432
前期末支払資金残高	2,000	当期末支払資金残高	2,032
計	13,776	計	13,776

人件費支出…正規1名

3. 生活支援部門

高齢者の要介護状態等を予防し、社会参加をしながら地域において自立した日常生活が営めるよう支援します。また、地域における包括的な相談及び支援体制や多様な主体の参画による日常生活の支援体制を構築するために次の事業に取り組みます。

- (1) 地域包括支援センターの受託運営
 - ①高齢者に対する総合相談支援の充実と権利擁護の推進
 - ②関係機関等との連携による実態把握の強化
 - ③適正な包括的・継続的ケアマネジメント支援
 - ④質の高い介護予防ケアマネジメント業務及び指定介護予防支援
 - ⑤関係機関との連携による認知症総合支援業務と在宅医療・介護連携推進業務への取り組み
 - ⑥チームオレンジの推進
 - ⑦各種地域ケア会議の開催
 - ⑧地域における一般介護予防の充実推進
- (2) 生活支援体制整備事業の受託運営
 - ①生活支援コーディネーターの配置
 - ②協議体の設置と定期的な会議の開催
 - ③不足する（新たな）生活支援サービスの創出検討
 - ④各関係機関との情報共有

(3) 生活支援事業の充実

- ①低所得世帯への生活指導・資金援助及び日常生活自立支援事業の受託運営
- ②家族介護者に対する支援事業
- ③フードバンクの実施
- ④その他在宅生活を支援するためのサービス提供

- 主な担当 生活支援係・地域包括支援センター
- 事業区分 地域包括支援センター事業
介護予防支援事業
地域ケア会議推進事業・一般介護予防事業
生活支援体制整備事業
生活支援事業

○予 算 (単位：千円)

収入科目	金額	支出科目	金額
経常経費補助金収入	90	人件費支出	27,513
受託金収入	26,843	事業費支出	9,112
事業収入	154	事務費支出	91
介護保険事業収入	4,917	負担金支出	1,020
サービス区分間繰入金収入	10,360	サービス区分間繰入金支出	4,628
計	42,364	計	42,364

人件費支出…派遣1名・正規5名

4. 成年後見部門

認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が不十分な方々が安心して生活できるように適切な成年後見制度の相談支援等を行います。また、「自己決定の尊重」「ノーマライゼーション」「残存能力の活用」「本人の保護」の理念に基づいた保護と支援をするために次の事業に取り組みます。

- (1) 権利擁護センター（中核機関）の受託運営
 - ①行政及び関係機関との連携
 - ②成年後見制度の普及啓発
 - ③成年後見の適切な相談支援及び関係機関への繋ぎ
 - ④成年後見制度利用促進・連携協議会の開催
- (2) 法人後見事業の実施
 - ①法人後見専門員の選任及び資質向上への取り組み
 - ②法人後見運営委員会の開催
 - ③被後見人の心身の状態・生活状況の把握
 - ④被後見人への適切な相談支援及び関係機関との連携・繋ぎ

- 主な担当 生活支援係
- 事業区分 法人後見事業
権利擁護センター事業

○予 算 (単位：千円)

収入科目	金額	支出科目	金額
経常経費補助金収入	648	人件費支出	144
受託金収入	1,000	事業費支出	178
その他の収入	12	事業区分間繰入金支出	1,338
計	1,660	計	1,660

人件費支出…役員報酬

5. 学童保育部門

児童や家庭に対し分け隔てなく保育を行い、豊かな愛情を持って接し児童の健全育成に努めます。また、保護者の放課後の時間帯の子育てと仕事の両立を支援し安心して就業できる環境を創設する事業を展開します。

- (1) 児童が安全に快適に過ごせる環境整備と体制づくり
 - ①子どもと支援員の信頼関係の構築と学童間の連絡・連携強化
 - ②保護者及び関係機関との連絡・連携強化
 - ③防災・防犯訓練の実施
- (2) 魅力ある学童にするための取り組み
 - ①イベント・遊び・地域や世代間交流の実施による楽しい時間づくり
 - ②他学童クラブ等との情報共有
 - ③安心・安全な生活の場の提供
 - ④児童及び家族へのアンケートの実施
- (3) 児童や家庭への分け隔てない支援の実施
 - ①支援員の資質向上と自主点検の実施
 - ②時代にマッチした適切な支援・保護者対応の習得
 - ③特別な支援を要する児童への適切な対応を図るための専門職との連携

○主な担当 総務地域係

○事業区分 南学童保育事業

東学童保育事業

大河原学童保育事業

○予 算

(単位：千円)

収入科目	金額	支出科目	金額
事業収入(指定管理料)	32,596	人件費支出	32,539
保育事業収入	12,750	事業費支出	6,611
		事務費支出	298
		サービス区分間繰入金支出	5,898
計	45,346	計	45,346

人件費支出…嘱託3名・臨時8名・非常勤11名

6. 福祉センター昭和の湯部門

利用者の意見や社会の変化に合わせて柔軟で迅速な対応を行い、皆に愛される施設を目指します。また、村から指定管理を受けて運営している事業として企業努力を図り老若男女問わず誰もが安らぎを感じる施設を目指すために次の事業に取り組みます。

- (1) 施設の維持管理及び運営に必要な財源の確保
 - ①事業収入増と支出削減による経営改善
 - ②燃料費及び水道光熱費の使用量増加の抑制
 - ③指定管理者として村との情報共有
 - ④社会情勢を鑑みた運営維持の為の柔軟な対応
- (2) サービス向上及び増収への積極的な取り組み
 - ①関係職員等による打ち合わせ会議及びサービス向上に繋がる接遇の習得と実施
 - ②状況に応じた各種イベントの実施
 - ③関係者及び関係機関との連携によるサービス向上の取り組み
 - ④関係機関との連携及びSNSを活用した幅広いPR活動

- ⑤施設内外の清潔保持と安全確保の徹底
- (3) 老朽化した修繕箇所への計画的かつ迅速な保守対応
 - ①大規模な施設設備修繕の村への要望と迅速な対応
- (4) 温泉でリフレッシュ事業の継続実施
 - ①幅広いPR活動を通じた利用者の増加

○主な担当 総務地域係

○事業区分 福祉センター昭和の湯サービス区分

○予算

(単位：千円)

収入科目	金額	支出科目	金額
事業収入	35,289	人件費支出	6,620
事業収入(指定管理料)	23,000	事業費支出	51,633
受取利息配当金収入	1	事務費支出	18
その他の収入	437	事業区分間繰入金支出	456
前期末支払資金残高	253	当期末支払資金残高	253
計	58,980	計	58,980

人件費支出…正規1名

*日常受付・清掃・夜間事務所当番に係る経費は事業費で計上

7. シルバー人材センター部門

高齢者に対し補助的短期的で安心して安全な就業機会を提供し、生きがいの充実及び社会参加等福祉の増進に努めます。また、公益性の高い事業や村民及び関係機関に対し信頼され求められる作業を提供し、事業の適正化を図りながら次の事業に取り組みます。

- (1) 会員の加入促進
 - ①広報紙等を活用した組織の紹介・啓発活動
 - ②会員の意欲ある活動を推進し、運営への参加を図るための加入促進
- (2) 就業機会の確保と就業環境の調整と整備
 - ①事業を円滑に推進するための村及び関係機関・団体との連絡調整
 - ②安定した会員への仕事の紹介と年間を通じたバランスのある就業機会の創出
 - ③フリーランス法に対応した就業条件の新たなシステム条件の構築
- (3) 会員の作業中の安全確保対策
 - ①安全な就労確保のための各作業に必要な安全整備と講習会等への参加促進
 - ②作業中の安全対策への指示・教育の徹底

○主な担当 事務局長

○事業区分 シルバー人材センターサービス区分

○予算

(単位：千円)

収入科目	金額	支出科目	金額
会費収入	40	事業費支出	22,792
経常経費補助金収入	700	事業区分間繰入金支出	1,540
事業収入	23,592		
計	24,332	計	24,332

8. 介護保険部門

法令を遵守しながら、要介護者・要支援者及びご家族の方々との信頼関係を大切にして利用者個々のニーズに適切に対応したサービスの提供を目指します。また、利用者本位の質の高い支援を行い、住み慣れた地域の中で安心して生活していけるようサービス提供を展開し

ます。

- 主な担当 介護事業係
- 事業区分 居宅介護支援事業
地域密着型通所介護事業

○予 算

(単位：千円)

収入科目	金額	支出科目	金額
受託金収入	126	人件費支出	43,684
介護保険事業収入	59,094	事業費支出	14,045
		事務費支出	183
		サービス区分間繰入金支出	1,308
計	59,220	計	59,220

人件費支出…正規3名・嘱託1名・臨時5名・非常勤4名

●居宅介護支援事業

利用者及びご家族の要望を把握したうえで専門職として個々のニーズに応えられ、残存機能の維持向上に繋がるプランの提案を目指します。また、要介護者の状態悪化を防止し、安心・安全な在宅生活を継続できるよう次の事業に取り組みます。

- (1) 利用者の心身の状況及び利用者・ご家族の生活状況に合わせたプランの提案
 - ①偏りのないアセスメントとニーズの把握
 - ②課題を意識したモニタリングの継続
 - ③家族の介護負担の軽減を図る支援
- (2) 利用者のご家族が笑顔で安心して暮らせる支援体制の強化
 - ①利用者及びご家族との信頼関係の構築
 - ②変化や異常に迅速に対応し重度化を防ぐ支援
- (3) 経営基盤強化の為の事業収入の増額を目指した取り組み
 - ①新規利用者の積極的かつ柔軟な受け入れ
 - ②関係機関との信頼関係に基づく連携強化
 - ③制度の理解と法令を遵守した事業運営
 - ④認定調査の受託

○予 算

(単位：千円)

収入科目	金額	支出科目	金額
受託金収入	126	人件費支出	9,328
介護保険事業収入	11,250	事業費支出	1,622
		事務費支出	30
		サービス区分間繰入金支出	396
計	11,376	計	11,376

人件費支出…正規1名・臨時1名

●地域密着型通所介護事業

個別のかつ集団的な活動及び他者との交流を通して、楽しみをもって生活することで意欲的な生活につながるサービス提供を目指します。また、利用者のご家族との信頼関係を大切にすると共に、利用者の個別化を意識しながら、住み慣れた地域の中で安心して在宅生活を送れるよう次の事業に取り組みます。

- (1) 利用者ニーズに合った柔軟な受入体制及びプログラムの整備
 - ①利用者及びご家族との信頼関係の構築及び安心して利用出来る環境の整備
 - ②楽しみを持ち、意欲的な生活につながるサービスの提供

- (2) サービスの質と職員資質の向上・職場環境の整備
 - ①職員個々の介護・相談援助技術の向上
 - ②職員間での情報共有及び連携強化と働きやすい環境づくり
 - ③福祉サービス第三者評価の結果に基づくサービス向上の為の改善
- (3) 地域との連携強化及び地域のニーズに合わせたサービス提供
 - ①運営推進会議の開催など地域住民との連携
- (4) 経営基盤強化の為の事業収入増額を目指した取り組み
 - ①事業所情報や取り組み等の発信及び関係機関との連携強化
 - ②制度の理解と法令を遵守した事業運営

○予 算

(単位：千円)

収入科目	金額
介護保険事業収入	47,844
計	47,844

支出科目	金額
人件費支出	34,356
事業費支出	12,423
事務費支出	153
サービス区分間繰入金支出	912
計	47,844

人件費支出…正規2名・嘱託1名・臨時4名・非常勤4名